

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	自立した社会生活・就労支援		総合計画コード	233	
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	朝霞市障害者就労支援センターやハローワークなどとの連携を密にし、障害のある人の就労を促進したり、一般就労が困難な人に対しては、福祉的就労施設(障害者多機能型施設)や日中活動施設(地域活動支援センター)等の充実、情報提供に努める。			
施策概要	就労支援センターやハローワーク、特別支援学校との日頃からの連携や会議への参加等により、障害のある人の一般就労を促進する。一般就労が困難な人が利用する福祉的就労施設である障害者多機能型施設や、日中活動の場である地域活動支援センターを市が指定管理者を指定して運営するほか、日中活動の場としてNPO法人が運営する地域活動支援センターに運営費補助を行う。			
個別計画 関連計画	計画名称	第4次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 24 年度 ~ H 29 年度
		第4期朝霞市障害福祉計画		H 27 年度 ~ H 29 年度
				H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援協議会を年3回開催し、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法における障害者差別解消支援地域協議会の役割を自立支援協議会に付加し、新たな委員を委嘱し、市の職員対応要領について意見を伺い、市で対応した障害者差別に関する事例について報告を行った。また、差別事例に係る専門部会を開催した。 ・障害者プラン推進委員会を年3回開催し、障害者プランに位置付けられた障害者施策の進捗状況について、また、障害福祉計画の進捗状況について、協議を行った。 ・障害者就労支援センターの運営を社会福祉協議会に委託し、就労支援と生活支援を総合的に行い、一般就労の促進を図るとともに、自立と社会参加を促進した。 ・社会福祉協議会を指定管理者として、障害者多機能型施設を運営し、一般企業での就労が困難な障害のある方に対し、就労や生産活動を提供するとともに、常に介護を要する人に対し、介護、創作的活動の機会などを提供した。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	障害のある人の自立と社会参加を促進するための支援を実施した。				
	子育てがしやすいまち	特別支援学校などと連携し、障害のある生徒に対する支援を実施するとともに、特別支援教育事業として支援員を小・中学校に派遣した。				
	つながりのある元気なまち	ハローワークなどと連携し、障害のある人の就労支援を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	—				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		0	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 就労支援センターの利用による年間就職者数	人	35	40	45	50	56
		(説明) 就労支援センターを利用している障害のある人のうち、就職に至った年間人数。	32	—	—	—
② 障害者多機能型施設(市内で市の指定管理により運営する2箇所)の実利用人数	人	110	115	120	125	130
		(説明) 障害者多機能型施設(市の指定管理により朝霞市社会福祉協議会が運営するはあとびあ及び障害者ふれあいセンター)の実	100	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 平成28年度、障害のある方の自立を目指した事業を一体的に行う場として、通所系の障害福祉サービスである生活介護、就労継続支援B型、就労移行支援の事業所を開所した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 特に精神に障害のある人が増加していること、また、障害者総合支援法や障害者雇用制度の改正等により、障害者就労支援センターの利用者は増加することが見込まれることから、支援内容や体制をさらに整備していく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 障害者就労支援センターでは、障害のある人の障害の特性に応じたきめ細やかな支援を行っているが、就労に結びつかない人や、結びついても継続できない人もいるのが現状である。要因の一つとして障害のある人を雇用する事業所における障害や障害のある人に対する理解不足や対応力等が不足していることが考えられることから、事業者に対し障害者理解の促進を図る取り組みを実施する必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 障害のある人の自立を促すための取り組みとして、国は法定雇用率を設定している。国の今後の法律改正の動向に注視し、さらに障害者就労支援センターやハローワーク、その他就労移行支援事業所等と連携を図る必要がある。					
行政と市民の役割分担	<input checked="" type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 障害のある人の自立を促すための取り組みとして、国は法定雇用率を設定しているものの障害者理解、障害のある人への配慮等がなされた社会の実現には到達していないことから、市が積極的に障害者理解が促進するための取り組みを実施していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 障害福祉助成事業	—	—	4	4	現状のまま
	2 障害者生活支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	3 障害者施設等運営支援事業	—	—	5	5	拡大
	4 特別支援教育事業	—	—	4	4	現状のまま
	5					
	計 (単位:千円)	0	0	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【障害者プラン推進委員会】 障害者プラン推進委員会において、第5次朝霞市障害者プラン・第5期朝霞市障害福祉計画策定についてを議題とし、障害福祉計画の進捗状況について協議した。					
部長の意見	障害のある人が自立した社会生活を送るためには、経済的な自立が重要であり、そのためには、就労を通じた社会参加が必要である。就労支援については、国や市がそれぞれの立場で、取り組んでいるが、成果としては、不十分な点が多い。特に、雇用する事業者に対し、障害のある人や障害について、理解の促進を図る取り組みをさらに進める必要がある。					